

令和5年度における 子ども・子育て支援新制度に関する 概算要求の状況について

内閣府子ども・子育て本部

子ども・子育て支援新制度に関する令和５年度概算要求の姿

(単位：億円)

区 分	令 和 ４ 年 度 当 初 予 算 額 (A)	令 和 ５ 年 度 概 算 要 求 額 (B)	増 減 額 (C) ((B) - (A))	増 減 率 (C) / (A)
一 般 会 計	24,921	24,771	150	0.6%
年金・医療等の経費	24,249	24,130	120	0.5%
義務的経費	23	23	0	0.0%
その他の経費	648	618	30	4.7%
年金特別会計 子ども・子育て支援勘定	32,738	32,549	189	0.6%
児童手当	12,588	12,463	125	1.0%
子ども・子育て支援推進費	16,265	16,265	0	0.0%
地域子ども・子育て支援事業費	1,854	1,854	0	0.0%
仕事・子育て両立支援事業費	1,846	1,846	0	0.0%
その他の経費	185	121	64	34.7%

〔計数は、それぞれ四捨五入になっているので、端数において合計と一致しないものがある。〕

消費税引上げとあわせ行う社会保障の充実（消費税引上げ以外の財源も含む）及び「新しい経済政策パッケージ」で示された「教育負担の軽減・子育て層支援・介護人材の確保」については、消費税収、地方消費税収並びに重点化及び効率化の動向を踏まえ、予算編成過程で検討する。

また、事業主拠出金が充当される子ども・子育て支援推進費、地域子ども・子育て支援事業費、仕事・子育て両立支援事業費等については、経済団体と協議の上、予算編成過程で検討する。

**「令和5年度予算の概算要求に当たっての基本的な方針について」
(令和4年7月29日閣議了解)の骨子**

令和5年度予算は、「経済財政運営と改革の基本方針 2022」(以下「基本方針 2022」という。)及び「経済財政運営と改革の基本方針 2021」に基づき、経済・財政一体改革を着実に推進する。ただし、重要な政策の選択肢をせばめることがあってはならない。歳出全般にわたり、施策の優先順位を洗い直し、無駄を徹底して排除しつつ、予算の中身を大胆に重点化する。

1. 要求・要望

- 年金・医療等については、前年度当初予算額に高齢化等に伴ういわゆる自然増(5,600億円)を加算した範囲内で要求。ただし、増加額について、「新経済・財政再生計画 改革工程表」に沿って着実に改革を実行していくことを含め、合理化・効率化に最大限取り組み、高齢化による増加分に相当する伸びにおさめることを目指すこととし、その結果を令和5年度予算に反映させる。
- 地方交付税交付金等については、「新経済・財政再生計画」との整合性に留意しつつ要求。
- 義務的経費については、前年度当初予算の額の範囲内で要求。義務的経費を削減した場合には同額を裁量的経費で要求可。広島サミットの開催に必要な経費等の増減については加減算。
- その他の経費については、前年度当初予算額の100分の90(「要望基礎額」)の範囲内で要求。
- 新しい資本主義の実現に向け、人への投資、科学技術・イノベーションへの投資、スタートアップへの投資、GXへの投資及びDXへの投資への予算の重点化を進めるとともに、エネルギーや食料を含めた経済安全保障を徹底し新しい資本主義実現の基礎的条件である国家の安全保障を確保する等のため、「基本方針 2022」及び「新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画」(令和4年6月7日閣議決定)等を踏まえた重要な政策について、「重要政策推進枠」を設ける。
各省大臣は、前年度当初予算におけるその他の経費に相当する額と要望基礎額の差額に100分の300を乗じた額及び義務的経費が前年度当初予算の額を下回る場合にあっては、当該差額に100分の300を乗じた額の合計額の範囲内で要望。

2. 要求期限

- 要求・要望に当たっては、8月末日の期限を厳守。

3. 予算編成過程における検討事項

- 要求・要望について、施策の安定性・継続性にも留意しつつ、施策・制度の抜本的見直しや各経費間の優先順位の厳しい選択を行うことにより真に必要なニーズにこたえるため精査を行う。その上で、新型コロナウイルス感染症対策、原油価格・物価高騰対策等を含めた重要政策(上記の人への投資、科学技術・イノベーションへの投資、スタートアップへの投資、GXへの投資及びDXへの投資並びにエネルギーや食料を含めた経済安全保障の徹底や為替変動への適切な対応を含む)については、必要に応じて、「重要政策推進枠」や事項のみの要求も含め、適切に要求・要望を行うこととし、予算編成過程において検討を加え、「基本方針 2022」で示された方針を踏まえ措置。
- 新たな「中期防衛力整備計画」に係る経費については、「基本方針 2022」で示された方針を踏まえ、予算編成過程において検討。
- 少子化対策・こども政策に係る経費については、「基本方針 2022」で示された方針を踏まえ、予算編成過程において検討。
- GXへの投資に係る経費については、「基本方針 2022」で示された方針を踏まえ、予算編成過程において検討。

令和5年度概算要求の主要施策（子ども・子育て関係）

子ども・子育て支援新制度の推進（一部社会保障の充実）

【令和4年度予算額】

3兆2,553億円

【令和5年度概算要求額】

3兆2,428億円+事項要求（年金特別会計）

子ども・子育て支援新制度の推進による幼児期の学校教育、保育、地域の子ども・子育て支援の充実、幼児教育・保育の無償化、「新子育て安心プラン」に基づく保育所等の受入児童数の拡大、「新・放課後子ども総合プラン」に基づく放課後児童クラブの受け皿整備などにより、子どもを産み育てやすい環境を整備する。

教育・保育、地域の子ども・子育て支援の充実（一部社会保障の充実） 1兆7,163億円（1兆7,163億円）

「新子育て安心プラン」に基づき、保育の受け皿を整備するとともに、引き続き、すべての子ども・子育て家庭を対象に、市区町村が実施主体となり、幼児期の学校教育、地域の子ども・子育て支援の量的拡充及び質の向上等を図る。

子どものための教育・保育給付等

1兆6,265億円+事項要求（1兆6,265億円）

子どものための教育・保育給付交付金

1兆4,918億円+事項要求（1兆4,918億円）

- ・施設型給付、委託費（認定こども園、幼稚園、保育所に係る運営費）
- ・地域型保育給付（家庭的保育、小規模保育、事業所内保育、居宅訪問型保育に係る運営費）

子どものための教育・保育給付費補助金

69億円+事項要求（69億円）

認可保育所等への移行を希望する認可外保育施設や認定こども園への移行を希望して長時間の預かり保育を行う幼稚園に対し、特定教育・保育施設への移行を前提として運営に要する費用について財政支援を行う。

子育てのための施設等利用給付交付金

1,277億円+事項要求（1,277億円）

子育てを行う家庭の経済的負担の軽減を図るため、子どものための教育・保育給付の対象とならない幼稚園、特別支援学校の幼稚部、認可外保育施設、預かり保育事業、一時預かり事業、病児保育事業、子育て援助活動支援事業を利用した際に要する費用を支給する。

地域子ども・子育て支援事業

1,854億円+事項要求(1,854億円)

子ども・子育て支援交付金

1,748億円+事項要求(1,748億円)

市区町村が地域の実情に応じて実施する事業を支援する。

- ・利用者支援事業
 - ・延長保育事業
 - ・放課後児童健全育成事業
 - ・地域子育て支援拠点事業
 - ・一時預かり事業
 - ・病児保育事業
 - ・子育て援助活動支援事業(ファミリー・サポート・センター事業)
- 等

子ども・子育て支援施設整備交付金

106億円(106億円)

放課後児童クラブ及び病児保育施設への施設整備等を支援する。

【主な事項要求】

社会保障の充実

令和5年度に実施する「量的拡充」及び「質の向上」に必要な経費について確保する(消費税引上げ以外の財源も含む)。

新しい経済政策パッケージ等の実施

- ・幼児教育・保育の無償化

3歳から5歳までのこども及び0歳から2歳までの住民税非課税世帯のこどもについての幼稚園、保育所、認定こども園、認可外保育施設等の費用の無償化について引き続き実施する。

- ・保育士の処遇改善

企業主導による多様な就労形態等に対応した多様な保育の支援

1,846億円(1,846億円)

仕事と子育てとの両立に資する子ども・子育て支援の提供体制の充実を図るため、企業主導型の事業所内保育等の保育を支援する。

事業の進捗状況等を踏まえながら、予算編成過程で検討。

企業主導型保育事業

1,838億円(1,838億円)

休日や夜間の対応など企業の勤務時間に合わせた保育や、複数企業による共同利用などの柔軟で多様な保育の提供を可能とした施設を支援する。

企業主導型ベビーシッター利用者支援事業

6.3億円(6.3億円)

残業や夜勤等の多様な働き方をしている労働者が、ベビーシッター派遣サービスを利用しやすくなるよう支援する。

「新子育て安心プラン」に基づき、中小企業への支援策として、くるみん認定を活用し、育児休業等取得に積極的に取り組む中小企業に対する支援を行う。

児童手当の支給

1兆2,463億円 (1兆2,588億円)

次代の社会を担う児童の健やかな成長に資するため、児童手当の支給を行う。

参考資料

**令和 5 年度予算概算要求のポイント
（こども家庭庁）**

令和5年度 こども家庭庁関連予算概算要求の全体像

(単位 億円)

区 分	令和5年度 概算要求額	【参考】 令和4年度予算額 (移管予定分)
一 般 会 計	14,961	14,133
うち社会保障関係費	14,778	14,018
年金特別会計 (子ども・子育て勘定)	32,549	32,738
合 計	47,510	46,871

[計数整理の結果、異動を生ずることがある。]

(注) 計数は、それぞれ四捨五入によっているので、端数において合計と合致しないものがある。なお、上記の計数のほか、事項要求については、予算編成過程において検討する。

(注) 一般会計の金額は、年金特別会計に繰り入れる額を除いたもの。

予算編成過程で検討事項

- 「基本方針2022」の第2章2(2)「包摂社会の実現(少子化対策・こども政策)」で示された方針を踏まえた対応については、予算編成過程において検討する。
- 消費税率引上げに伴う社会保障の充実等については、「持続可能な社会保障制度の確立を図るための改革の推進に関する法律」第28条に規定する消費税の収入、地方消費税の収入並びに社会保障の給付の重点化及び制度の運営の効率化の動向を踏まえ、予算編成過程で検討。
- 「新しい経済政策パッケージ」に基づく幼児教育・保育の無償化等については、予算編成過程で検討。
- 消費税引き上げにより確保される0.7兆円以外の0.3兆円超については、財源と合わせて、予算編成過程で検討。
- 新型コロナウイルス感染症対策、原油価格・物価高騰対策等を含めた重要政策のうち事項要求のものについては、今後の感染、原油価格・物価高騰等の状況を踏まえ、予算編成過程で検討。
- 「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」に基づく児童福祉施設等の耐災害性強化対策等については、「経済財政運営と改革の基本方針2022」を踏まえ、予算編成過程で検討。

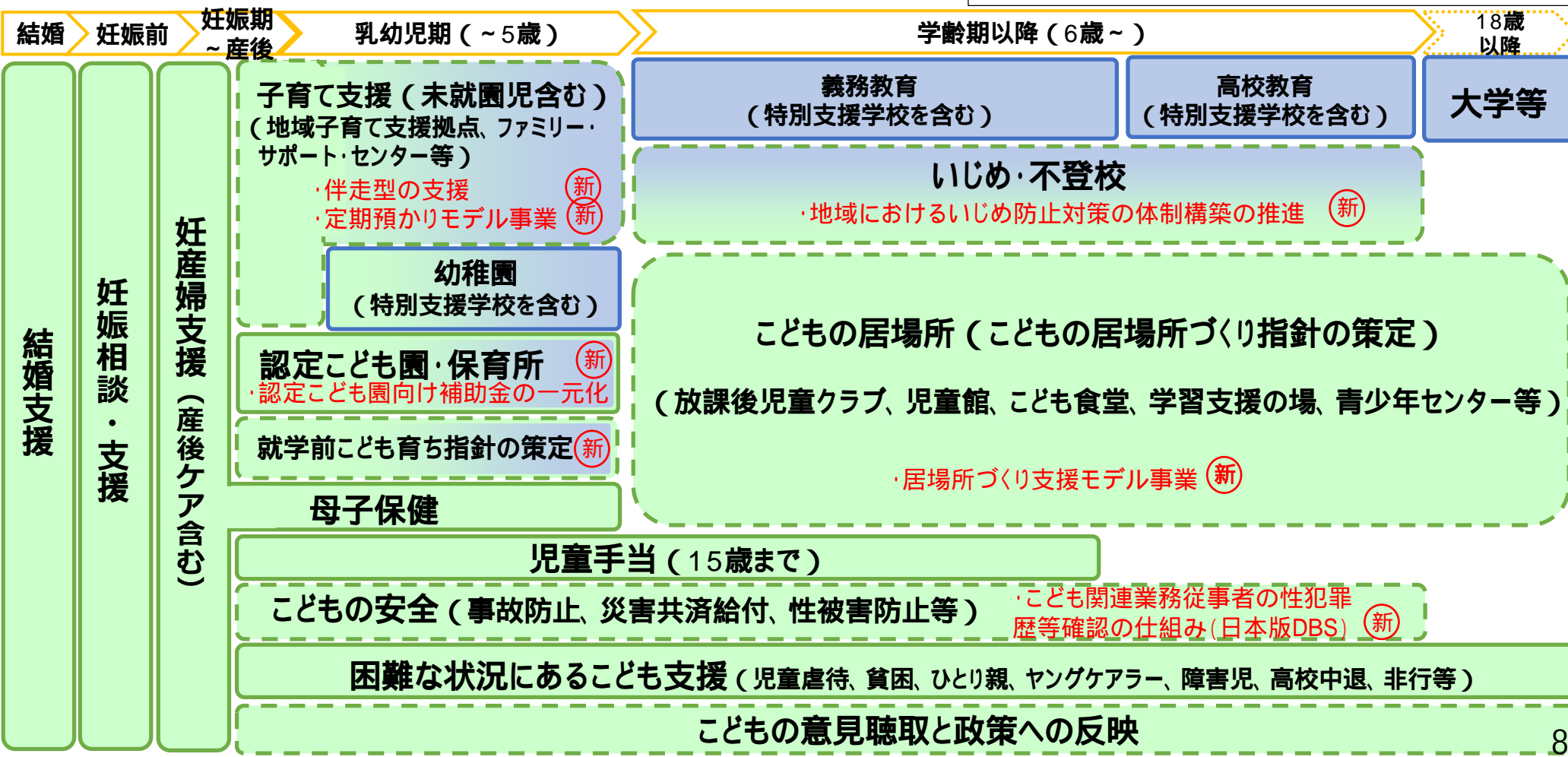
こども家庭庁関連予算の基本姿勢

こども家庭庁関連予算の要求・編成に当たっては、以下の5つの基本姿勢を踏まえ行っていく。

1. こども政策は国への投資であり、こどもへの投資の最重要の柱である。その実現のためには将来世代につけをまわさないように、安定財源を確実に確保する。
2. 単年度だけではなく、複数年度で戦略的に考えていく。
3. こどもの視点に立ち施策を立案し、国民に分かりやすい目標を設定して進める。
4. こども家庭庁の初年度にふさわしく、制度や組織による縦割りの狭間に陥っていた問題に横断的に取り組む。
5. 支援を求めているこどもの声を聴き、支援を求めている者にしっかりと届ける。

〇年齢や制度の壁を克服した切れ目ない包括的支援イメージ

・ **赤字**は、こども家庭庁準備室として新たに取り組むものの
・ **赤字**は主な新規事業



令和5年度 ことども家庭庁関連予算概算要求のポイント

〔 〕は、令和3年度補正予算

ことどもの視点に立った司令塔機能の発揮、ことども基本法の着実な施行（ ）

- ことども大綱の策定・推進
- ことども基本法・児童の権利に関する条約の普及啓発
- ことどもの意見聴取と政策への反映
- ことども政策に関するデータ・統計とEBPMの充実

全てのこどもに、健やかで安全・安心に成長できる環境を提供する

- 総合的な子育て支援 3兆3,557億円 + 事項要求
の子ども・子育て支援新制度の推進
- の保育の受け皿整備・保育人材の確保等
保育所の空き定員等を活用し、未就園児を定期的に預かるためのモデル事業を実施 等
- の認定こども園向け補助金の一元化
- の就学前の全てのこどもの育ちを支える指針の策定・普及等（ ）

・ 保育士・幼稚園教諭等に対する収入を3%程度(月額9,000円)引き上げ 926億円

- こどもの居場所づくり支援 1,099億円の内数 + 事項要求
の「新・放課後子ども総合プラン」に基づく放課後児童クラブの受け皿整備
- のNPO等と連携したこどもの居場所づくり支援モデル事業の実施（ ）
- の「こども食堂」に対する支援

・ 改正児童福祉法の施行を見据えた新たな子育て家庭支援の基盤を早急に整備していくための支援（家庭や学校に居場所のないこどもの居場所支援の推進） 602億円(安心こども基金)

- こどもの安全・安心 23億円
のこども関連業務従事者の性犯罪歴等確認の仕組み（日本版DBS）の導入に向けた検討（ ）
- の災害共済給付制度への加入促進のための機能強化
- の予防のためのこどもの死亡検証（Child Death Review）のモデル事業の実施、他の検証事業を踏まえたこどもの安全確保の推進

結婚・妊娠・出産・子育てに夢や希望を感じられる社会の実現、少子化の克服

- 地域の実情や課題に応じた少子化対策 60億円
の地域少子化対策重点推進交付金
- 子育て世帯を優しく包み込む社会的機運の醸成のための情報発信 3億円
の少子化に対する国民全体の危機感共有のための情報発信等
- 妊娠期から子育て期の包括的な切れ目のない支援 171億円
の低所得の妊婦に対する初回産科受診料支援、遠方での妊婦健診や産後ケアの支援等
- の母子保健事業のオンライン化・デジタル化、性や妊娠に関する正しい知識の普及や相談支援の推進 等
- 高等教育の無償化 5,196億円 + 事項要求
の高等教育の修学支援新制度の実施

成育環境にかかわらず誰一人取り残すことなく健やかな成長を保障する

- 児童虐待防止対策・社会的養育の迅速かつ強力な推進 1,741億円
の児童相談所の職員の採用活動への支援の強化、若手職員を指導するOB・OG職員の配置促進等による児童相談所の体制強化の推進
- の包括的な里親支援を行う機関への支援の強化、児童養護施設退所者等への支援の年齢要件の緩和等による社会的養育の充実 等
- の未就園児等のいる家庭を支援につなぐ伴走型の支援の実施

・ 改正児童福祉法の施行を見据えた新たな子育て家庭支援の基盤を早急に整備していくための支援 602億円(安心こども基金)

- ひとり親家庭等の自立支援の推進 1,806億円
の必要な支援につなぐ伴走型の支援の強化、職業訓練に係る給付金の対象資格拡充等の措置の継続等によるひとり親家庭の自立支援の推進 等
- 障害児支援体制の強化 4,721億円
の児童発達支援センターの機能強化等による地域の障害児支援体制の強化 等
- 地域におけるいじめ防止対策の体制構築の推進（ ）
の社会全体でのいじめ防止対策を推進するため、文部科学省と連携しつつ、学校外からのアプローチによるいじめの防止対策に取り組む。
- ヤングケアラーなどの困難な状況にあるこども・家庭に対する支援 307億円の内数
のヤングケアラーの実態調査や関係機関職員の研修等に対する支援の強化、外国語対応が必要な家庭への通訳の派遣の実施、市町村の体制強化 等
- のこどもの貧困対策の推進
- の地域におけるこども・若者支援のための体制整備、人材育成
- 潜在的に支援が必要なこどもをアウトリーチ支援につなげるためのこどもデータ連携の推進（ ）

「基本方針2022」の第2章2（2）「包摂社会の実現（少子化対策・こども政策）」で示された方針を踏まえた対応については、予算編成過程において検討する。

（ ）要求額に記載がない事項については、ことども家庭庁創設に伴い新たに推進することども政策等であり、事項要求。

参考資料

令和 5 年度予算概算要求の概要 （こども家庭庁）

令和5年度予算概算要求の概要

< 主要事項 >

第1 こどもの視点に立った司令塔機能の発揮、こども基本法の着実な施行

- 1 こども大綱の策定・推進
- 2 こども基本法・児童の権利に関する条約の普及啓発
- 3 こどもの意見聴取と政策への反映
- 4 こども政策に関するデータ・統計とEBPMの充実

第2 結婚・妊娠・出産・子育てに夢や希望を感じられる社会の実現、少子化の克服

- 1 地域の実情や課題に応じた少子化対策
- 2 子育て世帯を優しく包み込む社会的機運の醸成のための情報発信
- 3 妊娠期から子育て期の包括的な切れ目のない支援
- 4 高等教育の無償化

第3 全てのこどもに、健やかで安全・安心に成長できる環境を提供する

- 1 総合的な子育て支援
- 2 こどもの居場所づくり支援
- 3 こどもの安全・安心

第4 成育環境にかかわらず誰一人取り残すことなく健やかな成長を保障する

- 1 児童虐待防止対策・社会的養育の迅速かつ強力な推進
- 2 ひとり親家庭等の自立支援の推進
- 3 障害児支援体制の強化
- 4 地域におけるいじめ防止対策の体制構築の推進
- 5 ヤングケアラーなどの困難な状況にあるこども・家庭に対する支援
- 6 潜在的に支援が必要なこどもをアウトリーチ支援につなぐためのこどもデータ連携の推進

令和 5 年 4 月 1 日に施行されるこども基本法（令和 4 年法律第 77 号）においては、こども施策を総合的に推進するためのこども大綱の策定、こども基本法及び児童の権利に関する条約の趣旨や内容についての周知、国や地方自治体がこども施策の策定等を行うに当たってのこども等の意見反映に関する規定が設けられた。

こども基本法を着実に施行・推進することにより、強い司令塔機能を発揮するとともに、常にこどもの視点に立った施策の企画立案・実施に取り組む。

（ ）については、こども家庭庁創設に伴い新たに推進するこども政策等であり、事項要求

1 こども大綱の策定・推進【新規】（ ）

- ・こども基本法に基づき、こども政策推進会議（議長 内閣総理大臣）の下で、こども・若者や子育て当事者等からの意見を踏まえて、こども施策を総合的に推進するためのこども大綱を策定し、その推進を図る。また、地方自治体のこども計画の策定を支援する。

2 こども基本法・児童の権利に関する条約の普及啓発【新規】（ ）

- ・こども基本法や児童の権利に関する条約の趣旨や内容について、広く社会に周知するとともに、こどもに対して内容を分かりやすく伝える取組を行う。

3 こどもの意見聴取と政策への反映【新規】（ ）

- ・こども基本法において、国がこども施策の策定等に当たり、こども等の意見を反映させるために必要な措置を講ずる旨の規定が置かれたことを踏まえ、各府省庁やこども家庭庁が施策を進めるに当たってのこども・若者から意見を聴くための仕組みを設ける。また、地方自治体の取組を支援する。

4 こども政策に関するデータ・統計とEBPMの充実【新規】（ ）

- ・こども政策に関するデータ・統計とEBPM（証拠に基づく政策立案）の在り方に関する研究会を設置し、検討を行う。

令和5年度概算要求額 5,430億円 + 事項要求

少子化は予想を上回るペースで進む極めて危機的な状況にあり、我が国の社会経済に多大な影響を及ぼす有事というべき課題である。個々人が結婚やこどもについての希望を実現できる社会をつくるため、総合的な少子化対策を推進する方策として、地方自治体が行き組む結婚支援、結婚・子育てに温かい社会づくり・機運醸成の取組を支援するとともに、国民全体への情報発信により社会的機運の醸成に取り組む。

すべての子どもが健やかに育つ社会の実現を目指し、成育基本法及び母子保健に係る様々な取組を推進する国民運動計画である「健やか親子21（第2次）」等を基盤とし、地域における妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援等を推進する。

1 地域の実情や課題に応じた少子化対策

（令和5年度概算要求額）
60億円

（1）地域少子化対策重点推進交付金【一部推進枠】

- ・結婚、子育てに関する地方自治体の取組（「結婚に対する取組」及び「結婚、妊娠・出産、子育てに温かい社会づくり・機運の醸成の取組」）への支援を充実させるとともに、結婚に伴う新生活のスタートアップに係るコストを軽減するため、結婚新生活支援事業の充実を図る。

2 子育て世帯を優しく包み込む社会的機運の醸成のための情報発信

（令和5年度概算要求額）
2.5億円

（1）少子化に対する国民全体の危機感共有のための情報発信等【推進枠】

- ・我が国の少子化の状況や少子化の進行が我が国の社会経済にもたらす影響について国民全体で危機感を共有するとともに、結婚を希望する人を支え、子育て世帯を優しく包み込む社会的機運を醸成するため、効果的な媒体を使った国民各層への情報発信を行う。

3 妊娠期から子育て期の包括的な切れ目のない支援

(令和5年度概算要求額)
171億円

(1) プレコンセプションケアを含む性や妊娠に関する正しい知識の普及や性と健康の相談支援

- ・都道府県等における不妊や妊娠・出産を含む性と健康に関する相談支援や正しい知識の普及啓発等を支援する。

(2) 若年妊婦等への相談等支援【一部推進枠】

- ・若年妊婦等へのアウトリーチやSNS等を活用した相談支援体制を推進するとともに、産科受診等支援（性感染症などの疾病等に関する受診を含む。）の充実を図る。

(3) 死産・流産等を経験された方や不妊症・不育症に対する相談支援等

- ・医療機関や、相談支援等を行う地方自治体、当事者団体等の関係者等で構成される協議会等の開催、当事者団体等によるピア・サポート活動等への支援等を実施する。

(4) 産前・産後サポート事業、産後ケア事業の整備の推進

- ・産前・産後サポート事業、産後ケア事業における実施場所の修繕の対象施設について、「自己所有物件」だけではなく「賃借物件」まで拡大し、より身近な場で妊産婦等を支える体制を整える。

(5) 低所得の妊婦に対する初回産科受診料の支援【新規】【推進枠】

- ・市町村における低所得の妊婦の支援ニーズの把握と初回の産科受診料の助成を支援する。

(6) 母子保健対策の強化【一部推進枠】

- ・新たに、遠方で妊婦健康診査や産後ケアを受ける際の交通費支援や、母子保健事業のオンライン化やデジタル化等の導入支援、成育医療等に関する計画の策定等に係る都道府県による広域支援の推進等を実施する。

(7) 低出生体重児等多様性に配慮した分かりやすい母子保健情報の充実【新規】

- ・「母子健康手帳、母子保健情報等に関する検討会」を踏まえ、母子保健に関する情報をわかりやすく提供するためのコンテンツを作成し、様々なニーズを捉えた情報発信の充実を図る。

4 高等教育の無償化

(令和5年度概算要求額)
5,196億円+事項要求

(1) 高等教育の修学支援新制度の実施

- ・大学等における修学の支援に関する法律（令和元年法律第8号）に基づき、少子化に対処するため、低所得世帯であっても社会で自立し活躍できる人材を育成する大学等において修学できるよう高等教育の修学支援（授業料等減免・給付型奨学金）を確実に実施する。

令和 5 年度概算要求額 3 兆 3 , 6 0 4 億円 + 事項要求

子ども・子育て支援新制度の推進による幼児期の学校教育、保育、地域の子ども・子育て支援の充実、幼児教育・保育の無償化の実施により、こどもを産み育てやすい環境を整備する。

「新子育て安心プラン」に基づく保育の受け皿整備やこれに伴い必要となる保育人材の確保などについて、意欲的に取り組む地方自治体を積極的に支援する。また、「新・放課後子ども総合プラン」に基づく放課後児童クラブの受け皿整備を推進する。さらに、こどもの安全で安心な生活環境の整備のため、こどもを事故から守る取組を推進するとともに、万一事故が発生してしまった場合の公的保障制度の充実を図るほか、予防のためのこどもの死亡検証体制の整備に取り組む。

1 総合的な子育て支援

() については、こども家庭庁創設に伴い新たに推進するこども政策等であり、事項要求

(令和 5 年度概算要求額)

3 兆 3 , 5 5 7 億円 + 事項要求

(1) 子ども・子育て支援新制度の推進 (年金特別会計に計上) 【一部社会保障の充実】

教育・保育、地域の子ども・子育て支援の充実 (一部社会保障の充実)

「新子育て安心プラン」に基づき、保育の受け皿を整備するとともに、引き続き、すべてのこども・子育て家庭を対象に、市区町村が実施主体となり、幼児期の学校教育、保育、地域の子ども・子育て支援の量的拡充及び質の向上等を図る。

ア 子どものための教育・保育給付等

施設型給付、委託費 (認定こども園、幼稚園、保育所に係る運営費) 、
地域型保育給付 (家庭的保育、小規模保育、事業所内保育、居宅訪問型保育に係る運営費) 、
子育てのための施設等利用給付 等

イ 地域子ども・子育て支援事業

利用者支援事業、延長保育事業、放課後児童健全育成事業、地域子育て支援拠点事業、一時預かり事業、病児保育事業、子育て援助活動支援事業 (ファミリー・サポート・センター事業) 等、市区町村が地域の实情に応じて実施する事業を支援する。

【主な事項要求】

社会保障の充実

令和 5 年度に実施する「量的拡充」及び「質の向上」に必要な経費について確保する (消費税引上げ以外の財源も含む) 。

新しい経済政策パッケージ等の実施

- ・ 幼児教育・保育の無償化

3 歳から 5 歳までのこども及び 0 歳から 2 歳までの住民税非課税世帯のこどもについての幼稚園、保育所、認定こども園、認可外保育施設等の費用の無償化について引き続き実施する。

- ・ 保育士の処遇改善

企業主導による多様な就労形態等に対応した多様な保育の支援

仕事と子育てとの両立に資する子ども・子育て支援の提供体制の充実を図るため、企業主導型の事業所内保育等の保育を支援する。

ア 企業主導型保育事業

休日や夜間の対応など企業の勤務時間に合わせた保育や、複数企業による共同利用などの柔軟で多様な保育の提供を可能とした施設を支援する。

イ 企業主導型ベビーシッター利用者支援事業

残業や夜勤等の多様な働き方をしている労働者が、ベビーシッター派遣サービスを利用しやすくなるよう支援する。

ウ 中小企業子ども・子育て支援環境整備事業

「新子育て安心プラン」に基づき、中小企業への支援策として、くるみん認定を活用し、育児休業等取得に積極的に取り組む中小企業に対する支援を行う。

児童手当の支給

次代の社会を担う児童の健やかな成長に資するため、児童手当の支給を行う。

（２）保育の受け皿整備・保育人材の確保等【一部新規】【一部推進枠】

- ・保育の受け皿整備

「新子育て安心プラン」に基づき、意欲のある地方自治体の取組を積極的に支援するため、補助率の嵩上げ（1/2 2/3）等による保育所等の整備を推進する。

- ・保育人材確保のための総合的な対策

修学資金貸付について、過疎地域に適用されている返還免除の特例（実務従事５年 ３年）について、離島その他の地域にも適用を拡大する。

また、保育士養成施設を卒業する学生の地元の保育所等への就職内定の割合に応じて、当該養成施設における就職促進の取組に必要な経費を支援する。

この他、園外活動時等における園児の見落とし等の発生防止のため、園外活動時の見守りを含む周辺業務を行う者（保育支援者）の補助対象に小規模保育事業、家庭的保育事業、事業所内保育事業を追加する。

- ・多様な保育の充実

保育所の空き定員等を活用し、未就園児を定期的に預かるためのモデル事業を実施するとともに、外国籍のこどもを受け入れるための加配職員の補助要件の緩和を行う。

- ・認可外保育施設の質の確保・向上

認可外保育施設が遵守・留意すべき内容や重大事故防止等に関する指導・助言を行う「巡回支援指導員」の地方自治体への配置や、必要な知識、技能の修得及び資質の確保のための研修の実施等、認可外保育施設の質の確保・向上に取り組む。

また、認可保育所への移行を目指す認可外保育施設等に対し、認可外保育施設指導監督基準の適合に必要な改修費や移転費等を支援するほか、ベビーシッターの研修機会を増加させることにより、更なる質の向上を図る。

（３）認定こども園向け補助金の一元化【一部再掲】【一部推進枠】

- ・「こども政策の新たな推進体制に関する基本方針について」（令和３年12月閣議決定）に基づき、認定こども園に対する施設整備費の一元化等を行い、事務の輻輳や縦割りの問題の改善を図る。

（４）就学前の全てのこどもの育ちを支える指針の策定・普及等【新規】（ ）

- ・幼稚園、保育所、認定こども園、家庭、地域を含めた、政府内の取組を主導する指針（就学前のこどもの育ちに係る基本的な指針（仮称））を新たに策定するとともに、これに基づき取組を強力に推進していくため、全ての施設、家庭へ普及していく積極的な広報を行う。

2 こどもの居場所づくり支援

(令和 5 年度概算要求額)
1 , 0 9 9 億円の内数 + 事項要求

(1) 放課後児童クラブの受け皿整備【一部事項要求】

- ・「新・放課後子ども総合プラン」に基づき、2023年度末までに計約30万人分の受け皿の整備を図る。

(2) 児童館における子育て支援等の取組の推進【一部新規】

- ・「児童館における健全育成活動等開発事業」について、児童館における障害児の受け入れを推進するための取組や改正児童福祉法の施行に向けた取組に関するテーマを新たに追加する。

(3) N P O 等と連携したこどもの居場所づくり支援モデル事業の実施【新規】()

- ・全てのこどもが、安全で安心して過ごせる多くの居場所を持ちながら、様々な学びや、社会で生き抜く力を得るための糧となる多様な体験活動や外遊びの機会に接することができ、自己肯定感や自己有用感を高め、幸せな状態 (Well-being) で成長することができるよう、N P O 等の民間団体が創意工夫して行う居場所づくりやこどもの可能性を引き出す取組への効果的な支援方法等を検証するためのモデル事業を創設する。

(*) このほか、令和 4 年の児童福祉法等改正法の施行 (令和 6 年度) に向けて、引き続き、令和 3 年度補正予算 (安心こども基金) に計上した、養育環境等に課題を抱え、家庭や学校に居場所のないこどもの居場所支援を行う事業を活用した取組を推進する。

(4) 「こども食堂」に対する支援

- ・「こども食堂」などこどもの居場所づくりを行う N P O 等を支援する地方公共団体に対する財政支援を引き続き推進する (後述「第 4 『 5 (2) 』」関連)

3 こどもの安全・安心

(令和 5 年度概算要求額)
2 3 億円

(1) こども関連業務従事者の性犯罪歴等確認の仕組み (日本版 D B S) の導入に向けた検討【新規】()

- ・教育・保育施設等やこどもが活動する場 (放課後児童クラブ、学習塾、スポーツクラブ、部活動など) 等において働く際に性犯罪歴等についての証明を求める仕組みの導入に向けた検討のため、情報システム、海外の類似制度等に関する各調査研究等を行う。

（２）災害共済給付制度への加入促進のための機能強化【新規】

- ・ こどもの事故等に対応する災害共済給付（医療費、障害見舞金又は死亡見舞金の支給）制度について、平成27年度から段階的に対象を拡大した保育施設等の加入率の向上のため、独立行政法人日本スポーツ振興センターの機能強化により、未加入の設置者に対する加入促進を図る。

（３）予防のためのこどもの死亡検証体制整備

- ・ こどもが死亡した時に、複数の機関や専門家（医療機関、警察、消防、行政関係者等）が、こどもの既往歴や家族背景、死に至る直接の経緯等に関する様々な情報を基に死亡原因の検証等を行うことにより、効果的な予防策を導き出し予防可能なこどもの死亡を減らすことを目的に、モデル事業として試行的に実施し、他の検証事業を踏まえ、こどもの安全確保を推進する。

児童虐待の発生予防・早期発見、児童虐待発生時の迅速・的確な対応、虐待を受けた子ども等のへの支援に関する取組を進めるため、児童相談所や市区町村の体制強化、里親への支援の充実や児童養護施設等の機能強化など、児童虐待防止対策・社会的養育の迅速かつ強力な推進を図る。また、社会全体でのいじめ防止対策を推進するため、文部科学省と連携しつつ、学校外からのアプローチによるいじめの防止対策に取り組む。

() については、こども家庭庁創設に伴い新たに推進するこども政策等であり、事項要求

1 児童虐待防止対策・社会的養育の迅速かつ強力な推進

(令和 5 年度概算要求額)
1, 741 億円

(1) 児童虐待防止対策の推進【一部新規】【一部推進枠】

- ・児童相談所の児童福祉司等の採用活動に係る支援について、中途採用を促進するため、転職サイトへの登録費用を支援するとともに、若手職員を指導するOB・OG職員をフルタイムでの配置を図ること等により、児童相談所の体制強化を図る。
- ・児童相談所の設置準備に伴う職員の配置支援を拡充し、既に児童相談所を設置している地方自治体が増設を行う場合の支援を行う。
- ・令和 4 年の児童福祉法等改正法による親子再統合支援事業の創設を踏まえ、保護者指導等に関する事業を拡充し、親子関係の再構築を実施する民間団体の育成の支援を行う。
- ・こども権利擁護に係るモデル事業について、都道府県、指定都市、児童相談所設置市となっている補助対象の地方自治体を、市町村まで拡大する。
- ・未就園児等の家庭への訪問支援等を行う事業を拡充し、各種申請手続のサポートなど、「伴走支援」を行う場合の支援を行う。

(*) このほか、令和 4 年の児童福祉法等改正法の施行(令和 6 年度)に向けて、引き続き、令和 3 年度補正予算(安心こども基金)に計上した母子保健・児童福祉一体的相談支援機関の設置に要する経費の補助を行う事業を活用した取組を推進する。

(2) 社会的養育の充実【一部新規】【一部推進枠】【一部事項要求】

- ・里親の開拓や研修、こどもと里親のマッチング等の里親支援に包括的に取り組もうとするフォスタリング機関を支援する。
- ・フォスタリング機関の担い手を確保するため、フォスタリング機関職員や職員候補者等に対する研修や、関係機関が参加する全国フォーラムを開催する事業を創設する。
- ・児童養護施設退所者等への自立支援について、対象者の年齢の要件を緩和し、22歳の年度末の以降の支援についても補助対象に追加する。
- ・定期的に医療機関を受診している児童養護施設退所者等への自立支援資金の貸付について充実を図る。
- ・児童養護施設等の高機能化・多機能化に関して先駆的な事例を支援し、全国の地方自治体等に横展開するモデル事業を創設する。
- ・児童養護施設等に入所する障害児等への支援や、入所前の受入に係る業務を行う職員配置について、充実を図る。

(*) このほか、令和4年の児童福祉法等改正法の施行（令和6年度）に向けて、引き続き、令和3年度補正予算（安心こども基金）に計上した訪問による家事支援、親子関係形成支援、支援の必要性の高い妊産婦の滞在型支援等に関する事業を活用した取組を推進する。

(3) 児童福祉施設等の着実な整備

- ・児童福祉施設等に係る施設整備について、都道府県・市区町村が策定する整備計画に基づく施設整備を推進し、次世代支援対策の充実を図る。

2 ひとり親家庭等の自立支援の推進

(令和5年度概算要求額)
1,806億円

(1) ひとり親家庭等の自立支援の推進 【一部新規】【一部推進枠】

- ・ひとり親家庭の相談支援体制の整備について、同行支援や継続的な見守り支援等の伴走型支援を行うための体制づくりに必要な支援を行う。
- ・資格取得に向けた訓練受講中のひとり親に対し、生活費を支援する高等職業訓練促進給付金について、令和4年度末までとしている対象資格の拡大及び訓練期間の緩和措置を継続する。
- ・自立支援プログラム策定事業及び就業・自立支援センター事業について、離婚前の者（離婚を検討する者）を対象とし、離婚前から離婚後を見据えた就業支援に取り組む。
- ・就業・自立支援センター等に「民間企業連携強化支援員」を配置し、民間企業に対し、ひとり親を雇用した際に受けられる助成金の説明会や、助成金申請手続の補助などを行うことで、ひとり親雇用への理解を深め、民間企業と連携した出口を見据えた効果的な就業支援に取り組むことを目的とした事業を創設する。
- ・国において、地域で活動しているひとり親家庭への支援団体や、ひとり親の雇用に理解のある企業等の情報、ひとり親家庭等が活用できる支援施策、地方自治体における取組状況等を分かりやすくまとめた特設サイトの作成など、ひとり親が必要な情報を得られる環境整備を行う。
- ・養育費等相談支援センターにおける養育費相談に関して、法律的論点の整理を行い、スムーズに弁護士への相談につなげることができるよう、体制を整備する。

3 障害児支援体制の強化

(令和5年度概算要求額)
4,721億円

(1) 良質な障害児支援の確保

- ・障害児が地域や住み慣れた場所で暮らせるようにするために必要な障害児支援に係る経費（児童福祉法に基づく入所や通所に係る給付等）を確保する。

（２）地域における障害児支援体制の強化

- ・令和４年６月に成立した改正児童福祉法の施行（令和６年４月）に向け、児童発達支援センターの機能を強化し、地域の障害児通所支援事業所の全体の質の底上げに向けた取組、地域のインクルージョンの推進のための取組、地域の障害児の発達支援の入口としての相談機能等の支援を適切に行うことができるための支援を行う。

（３）医療的ケア児等への支援の充実

- ・医療的ケア児等への支援の充実を図るため、令和３年９月に施行された「医療的ケア児及びその家族に対する支援に関する法律」に基づく「医療的ケア児支援センター」の設置や協議の場の設置、医療的ケア児等コーディネーターの配置を推進するとともに、関係機関等の連携促進、関係情報の集約・発信、支援者の養成、日中の居場所作り、活動の支援等を総合的に実施する。

４ 地域におけるいじめ防止対策の体制構築の推進【新規】（ ）

- ・地方自治体レベルでのいじめ防止対策の推進として、学校外からのアプローチの開発・実証（地域の相談体制整備やいじめ解決の仕組みづくり）や、国において、いじめ調査アドバイザーの任命・活用（重大事態調査を立ち上げる首長部局への助言等）等を行う。

５ ヤングケアラーなどの困難な状況にあるこども・家庭に対する支援

（令和５年度概算要求額）
３０７億円の内数

（１）ヤングケアラーへの支援【一部新規】【一部推進枠】

- ・ヤングケアラーの実態調査や、福祉・介護・医療・教育等の関係機関職員がヤングケアラーについて学ぶための研修等を実施する事業について支援の充実を図る。
- ・ヤングケアラーの支援体制を構築するため、コーディネーターの配置支援や、ピアサポートを行う団体の支援、オンラインサロンの運営支援等を行う事業について支援の充実を図るとともに、外国語対応が必要な家庭への通訳の派遣を支援するため、事業を拡充する。
- ・ヤングケアラーに関して学校等が把握した情報の件数集計や、シームレスなフォローアップ体制を整備する市町村を支援する。

（２）こどもの貧困対策の推進【一部推進枠】

- ・官公民連携プロジェクトである「子供の未来応援国民運動」の推進、地方における取組支援のための研修、子供の未来応援地域ネットワーク形成支援事業（地域子供の未来応援交付金）など、こどもの貧困対策を推進する。

(3) 地域における子ども・若者支援のための体制整備、人材育成

- ・地域において子ども・若者支援地域協議会等の設置を促進するための取組強化方策としての地方キャラバンや全国サミットを実施するとともに、要保護児童対策地域協議会との有機的な連携が図られるよう促す。
- ・ひきこもりや不登校など、困難を有する子ども・若者の支援者を養成するための、相談業務やアウトリーチ（訪問支援）に関する研修を実施し、支援者の資質向上及び全国レベルでの共助関係の構築を図る。

6 潜在的に支援が必要な子どもをアウトリーチ支援につなげるための子どもデータ連携の推進【新規】（ ）

- ・潜在的に支援が必要な子どもを早期に発見し、アウトリーチ支援につなげるための情報・データ連携について、デジタル庁や内閣府における検討の成果や課題を引き継ぎ、データ連携を進める際のガイドラインの策定や個人情報の適正な取り扱い等について検討を行う。また、全国への横展開を見据え、地方自治体における実証事業を実施する。

参考資料

令和 5 年度予算概算要求の概要 （文部科学省）

幼児期及び幼保小接続期の教育の質的向上

令和5年度要求・要望額
(前年度予算額)

58億円+事項要求
25億円)



幼児期及び幼保小接続期の教育の質的向上に向けて、「幼保小の架け橋プログラム」の実施、質を支える体制整備の支援により、全ての子供に対して格差なく質の高い学びを保障する「幼児教育スタートプラン」を実現する。

1 「幼保小の架け橋プログラム」の実施

7 億円 (5 億円)

幼保小接続期の教育の質的向上に向け、全ての子供たちの多様性にも配慮した上で学びや生活の基盤を育む「幼保小の架け橋プログラム」について、モデル地域における開発・実践とその成果の検証等を実施する調査研究や、幼児教育の研究拠点の充実強化に資するよう、研究機関による幼児教育の質保障に係る調査研究を実施

幼保小の架け橋プログラム事業	3.8 億円 (1.8 億円)
幼児教育施設の機能を生かした幼児の学び強化事業	0.5 億円 (0.5 億円)
幼児教育の理解・発展推進事業	0.3 億円 (0.3 億円)
大学等を通じたキャリア形成支援による幼児教育の「職」の魅力向上・発信事業	1.3 億円 (1.3 億円)
幼児教育のデータの蓄積・活用に向けた調査研究	0.6 億円 (0.6 億円) 等

2 幼児教育の質の向上を支える自治体への支援

4 億円 (3 億円)

地域全体の幼児教育の質の向上を図るため、幼児教育センターの設置やアドバイザーの配置、外部専門職や自治体の保健、福祉部局との連携等により、地域の課題に的確に対応する自治体の幼児教育推進体制の活用支援を強化

幼児教育推進体制を活用した地域の幼児教育の質向上強化事業	4 億円 (3 億円)
------------------------------	---------------

3 幼児教育の質を支える教育環境の整備

47 億円 (17 億円)

ICT環境整備や感染症対策、施設の耐震化等、幼児教育の質を支える教育環境整備を支援

教育支援体制整備事業費交付金	26 億円 + 事項要求 (13 億円)
私立幼稚園施設整備費補助金	21 億円 + 事項要求 (5 億円)

認定こども園施設整備交付金、私立幼稚園施設整備費補助金のうち幼稚園型認定こども園に対する支援はこども家庭庁に移管予定

背景・課題

幼保小の接続期の教育の質的向上に向け、全ての子供たちの多様性にも配慮した上で**学びや生活の基盤を育む「幼保小の架け橋プログラム」**について、全国的な取組の充実と併せて、実施モデル地域において具体的に開発し実践を行い、その成果の検証等を実施する調査研究を行う。また、幼児教育の研究拠点の充実強化に資するよう、**研究機関による幼児教育の質保障に係る調査研究**を実施

事業内容

モデル地域における検証等を通じた「幼保小の架け橋プログラム」の開発・改善

「**幼児期の終わりまでに育ってほしい姿**」を手掛かりに、一人一人の多様性に配慮した上で全ての幼児に**学びや生活の基盤を育む「幼保小の架け橋プログラム」**の開発・実践を進める。

モデル地域

重点的に取り組む幼保小を指定

- ・中央教育審議会初等中等教育分科会「幼児教育と小学校教育の架け橋特別委員会」における議論の成果を踏まえ、接続期のカリキュラムの開発及び取組の評価
- ・接続期のカリキュラムの実施に必要な教材や研修等を開発・実施
- ・園や小学校におけるカリキュラム、指導計画や保育の計画の作成・実施

実態調査等

モデル地域の成果検証

研究機関による客観的な成果検証

接続期のカリキュラム等に関する改善事項を整理し、全国展開に向けた提言を行う

() 成果普及の在り方に関する調査研究を併せて行う。

カリキュラム
接続期の

幼児教育の質
に関するデータ

幼児教育の質保障に関する調査研究

教育の質に関するデータに基づき、幼児教育の質の保障を図る必要がある。そのため、**大学等の研究機関のネットワークを強化し、次のような調査研究を一体的に行う。**

- ・幼児期の環境や体験、学びが、その後の非認知能力や認知能力等に与える影響に関する**大規模実態調査**
- ・海外での研究動向も踏まえた**質保障の在り方**に関する調査研究

委託先

都道府県、市町村
大学、研究機関等

委託
対象経費

調査研究に必要な経費
(人件費、委員旅費、謝金等)

箇所数
単価、期間

都道府県 1,400万円 市町村 1,000万円【継続のみ】
() については、研究機関等1,700万円(1団体)
7,500万円(1団体)

幼児教育施設の機能を生かした幼児の学び強化学業

令和5年度要求額
(前年度予算額)

0.5億円
0.5億円)



背景・課題

幼児期の教育は、生涯にわたる人格形成の基礎を培う重要なものである。幼児教育施設の有する機能を家庭や地域に提供することにより、未就園児も含め、幼児期にふさわしい学びを深めていくことが重要である。そして、幼児教育施設入園後には、幼児教育が今直面している課題に関する指導方法等の充実を図ることにより、幼児が園での活動を通して学びを深めていくことが重要である。

事業内容

子育ての支援や家庭等との連携強化に関する調査研究

都市化、核家族化、少子化、情報化などの社会状況が変化する中で、例えば、家庭や地域社会で幼児が育つ場の不足などの課題が指摘されていることから、未就園児も含め、**幼児教育施設の機能を家庭や地域に提供し、幼児の学びを強化していくことが求められている**。また、「社会に開かれた教育課程」を実現していくためには、**遊びを通した総合的な指導を行う幼児教育の重要性等について、家庭や地域と認識を共有し、意識を高めていくことが必要である**。

こうした要請に応え、子育ての支援や家庭等との連携を強化していくことができるよう、調査研究を行う。

(研究の視点の例)

- ・幼児教育施設の機能を生かした子育ての支援の在り方
- ・家庭や地域における幼児教育の質に関する認識についての実態調査
- ・子育ての支援としての3歳未満児の預かり保育に関する実態調査

教育課題に関する調査研究

幼児教育の質の向上や今後の教育課程の基準の改善等に向けた資料・データ収集のため、幼児教育に関する様々な課題について調査研究を行う。

(研究の視点の例)

- ・障害のある幼児や外国人幼児などに対する支援の在り方
- ・ICT機器を活用した幼児教育の実践等
- ・幼児教育関係者を対象とした研修の在り方

対象校種	幼稚園、保育所、認定こども園	委託先	研究機関、大学、都道府県、市町村、幼児教育関係団体 等
箇所数 単価 期間	子育ての支援や家庭等との連携強化 3団体、910万円/箇所、1年 教育課題 8箇所、260万円/箇所、1年	委託 対象経費	調査研究に必要な経費 (人件費、委員旅費、謝金等)

背景・課題

幼稚園教育要領、幼保連携型認定こども園教育・保育要領、保育所保育指針の整合性が図られており、これらの正しい理解の下、**幼児教育施設が一体となって、幼児に対して適切な指導が行われることが求められている。**

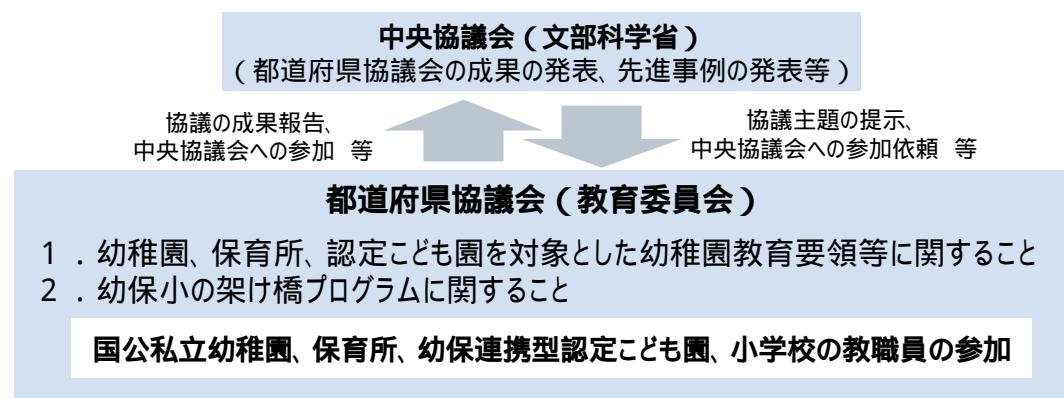
幼児教育施設を取り巻く現状を踏まえ、研究協議会の開催や指導資料等の作成を行い、**先進的な実践や幼保小の架け橋プログラム等の理解を深める。**

事業内容

幼児教育の理解・発展推進事業

各都道府県において、設置者（国公私）や施設類型（幼稚園、保育所、認定こども園）を問わず、自治体の幼児教育担当者や幼稚園教諭、保育士、保育教諭等を対象として、幼保小の架け橋プログラムなど、**幼児教育に関する専門的な研究協議等を行う都道府県協議会を開催する。**

また、都道府県協議会における成果を**中央協議会**において**発表・共有**することで、さらなる幼児教育の振興・充実を図る。



幼児教育実施のための指導資料の作成

幼稚園教育要領等に基づく活動を着実に実施するため、その内容を踏まえた具体的な教育課程の編成や指導の在り方等に関する指導資料等を作成する。

対象校種	幼稚園、保育所、認定こども園
------	----------------

箇所数	47箇所
単価	50万円/箇所
期間	1年

支出先	都道府県 幼児教育実施のための指導資料の作成は本省執行
-----	--------------------------------

対象経費	都道府県協議会に必要な経費 (諸謝金、委員等旅費、教職員研修費)
------	-------------------------------------

大学等を通じたキャリア形成支援による 幼児教育の「職」の魅力向上・発信事業

令和5年度要求・要望額
(前年度予算額)

1.3億円
1.3億円)

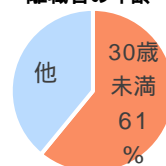


背景・課題

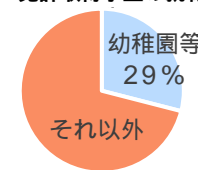
幼児期及び幼保小接続期の教育の質的向上の根幹を成す幼稚園教諭等の人材については、養成校生の多くが他業種へ就職する、平均勤続年数が少ない、離職者の再就職が少ないなど、人材の需要の高止まりに供給が追い付いていない。

このため、より多くの人材が幼児教育の道を志し、継続的に働き続けられる職場環境の中で体系的に資質能力を向上させていけるよう、また、幼稚園教諭免許保有者が円滑に復職できるよう、総合的なキャリア形成支援の取組を実施する必要がある。

R1年度 幼稚園教諭
離職者の年齢



R2年度幼稚園教諭
免許取得学生の就職



就職人数 / 免許取得件数

有効求人倍率の推移（年平均）

	H29	R3
全職種	1.35	1.03
幼稚園教諭	1.66	2.42
保育士	2.47	2.50

事業内容

地域の幼児教育を担う人材を輩出する大学等が拠点となり、養成校入学前からの幼児教育の現場の魅力発信、学生・卒業生のキャリア形成支援や、離職者が現場に復帰するための支援等を行う。また、各地域の事例を総合的に分析し、人材確保・定着に係る課題解決に向けた取組として必要な条件等を明らかにすることで、幼児教育の「職」の魅力の向上、ひいては人材確保の好循環を生み出すモデルの全国的な普及展開を目指す。

中高生 幼児教育の現場の魅力発信及び職業イメージの形成

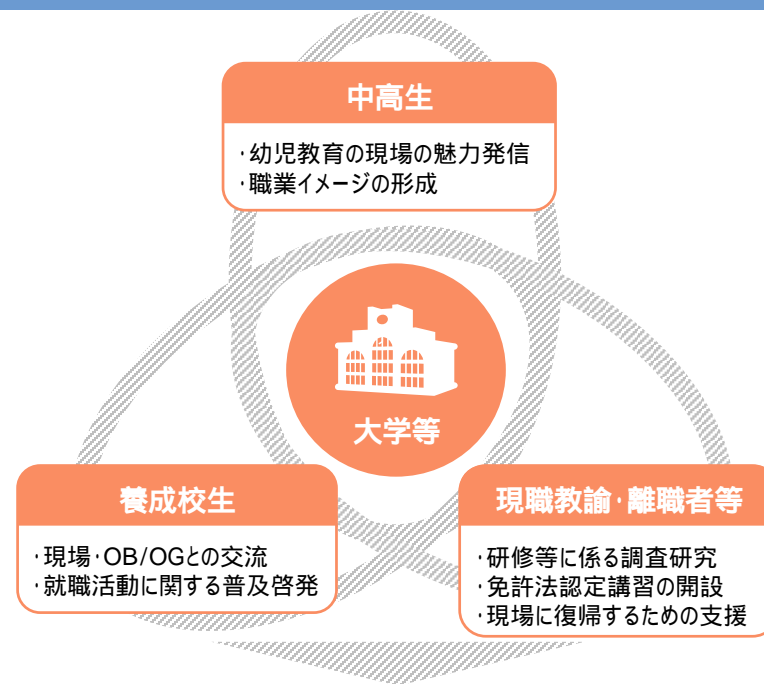
- ・ 幼児教育の現場体験、座談会等を通じた職業イメージの形成
- ・ アカデミックな知見を活用した講演等を通じた幼児教育の重要性及び魅力の発信

養成校生 保育者としてのキャリア観の形成支援及び就職に関する不安感の解消

- ・ ロールモデルを見つけ、なりたい保育者像を形成するための現場・OB/OGとの交流
- ・ ミスマッチ等を防ぐための適切な職業紹介事業の活用方法等に係る普及啓発

現職教諭・離職者等 現職教諭のキャリア形成及び復職に向けた支援

- ・ 体系的な現職研修の機会の確保や教育に集中できる環境整備に関する調査研究
- ・ 大学・教育委員会による免許法認定講習の開設等
- ・ 幼児教育の現場を離れた人が円滑に復帰するための研修の機会の提供



「職」の魅力向上と人材確保の好循環を実現

事業
規模

1,000万円 9団体（1団体が8大学等の事業を総括することを想定）
200万円 16団体（免許法認定講習の開設等）

委託先

法人団体、大学等（自治体等含む）

幼児教育のデータの蓄積・活用に向けた調査研究

令和5年度要求額
(前年度予算額)

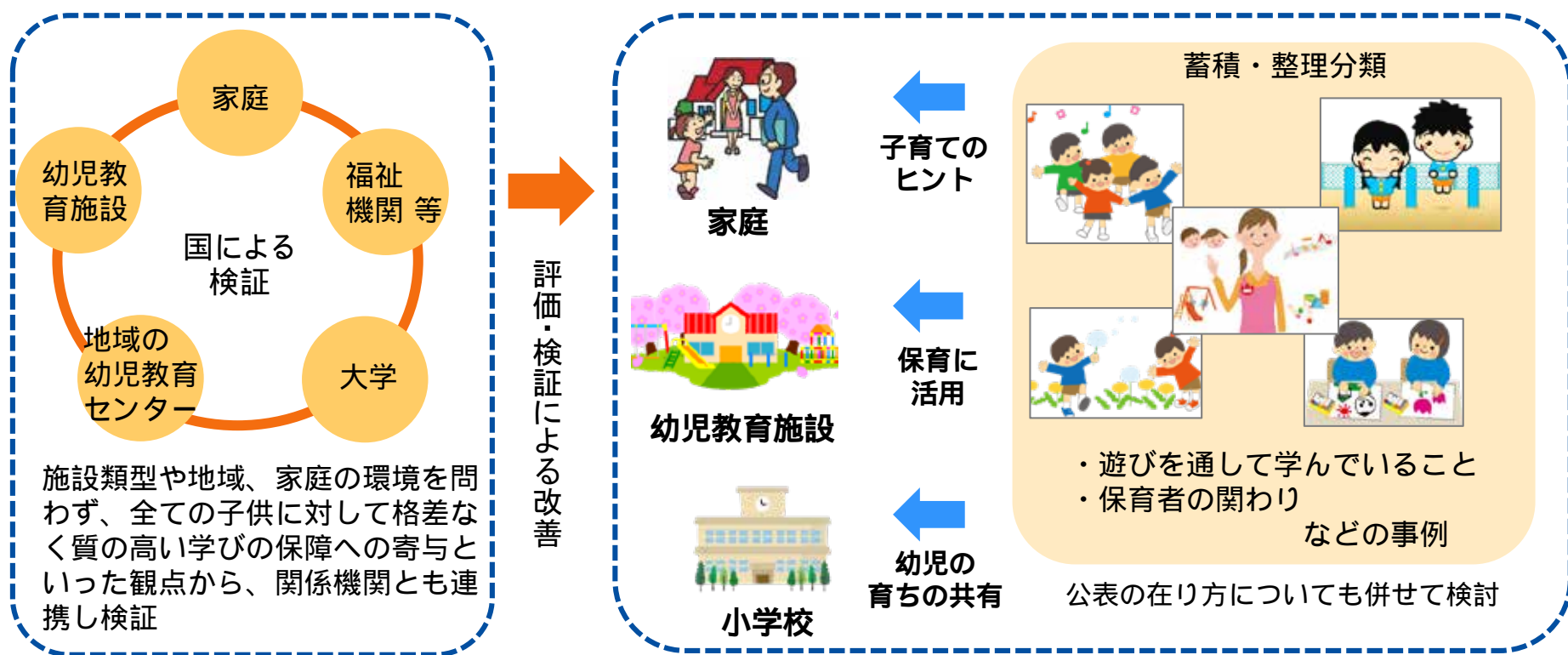
0.6億円
0.6億円)



背景・課題

幼児の多様性に配慮し、幼児の学びや発達を促すような保育の充実を図るとともに、**幼児教育の成果が小学校教育につながる仕組みの構築**が求められている。このため、幼児教育施設における**幼児教育の好事例（データ）**等を収集・蓄積して活用するとともに、**小学校や家庭とも共有**する。

事業内容



対象校種 幼稚園、保育所、認定こども園

委託先 研究機関 等

箇所数 事例（データ）収集 5,000万円、1箇所、1年
期間 データ公表の在り方 300万、1箇所、1年

背景・課題

質の高い幼児期の教育の提供を基本理念とする「子ども・子育て支援新制度」の開始、幼児教育・保育の無償化の実施に加えて、令和2年9月のG20教育大臣会合において質の高い幼児教育へのアクセスの重要性が宣言されるなど、**国内外で幼児教育の質に対する関心が高まっている**ところ。

このため、OECDが実施する国際幼児教育・保育従事者調査等に参加し、質の高い幼児教育を提供するための**基礎データの整備に貢献**するとともに、これらの事業への参加により、**国際比較可能な幼児教育・保育施設の活動実態に関するデータや、各国の好事例**など、質の高い幼児教育の提供に向けた施策展開のための重要な基礎情報を得ることとする。

事業内容

次年度実施の下記の事業に参画し、幼児教育の質向上のための施策立案に活かす。

OECD国際幼児教育・保育従事者調査

(Starting Strong Teaching and Learning International Survey (TALIS Starting Strong))

勤務環境や研修などの保育者の資質・能力の向上に関する状況等に関する**第2期サイクルが2021年から開始**。
第1期調査(2018年)では、日本の保育者の**研修等による専門性向上への意識の高さ**などが明らかになった一方、保育者の**処遇や社会的評価、保育者の不足等についての課題**もあり、調査結果を参考に施策立案に活用。

デジタル世界における幼児教育・保育の在り方に関する調査研究 (Early childhood education and care in a digital world)

デジタルテクノロジーの普及によってもたらされる社会的・経済的变化に対応して、幼児教育・保育が子供たちの学びや発達等を効果的に支援していくための方策等を調査。**2021年から2023年にかけて調査・公表予定**。

過去の参加実績

OECD国際幼児教育・保育従事者調査 2018年調査

勤務環境や研修などの保育者の資質・能力の向上に関する状況等を調査。

幼児教育の多面的な質に関する調査研究 2019～2020年調査

各国における幼児教育の質向上に関する政策について調査し、幼児教育の多面的な質に関する政策フレームワークを作成。

拠出金については、文部科学省、厚生労働省、内閣府で按分して負担。

国内における調査実施の事務的経費については国立教育政策研究所で負担。

幼児教育推進体制を活用した 地域の幼児教育の質向上強化事業

令和5年度要求・要望額
(前年度予算額)

4億円
3億円)



背景・課題

複数の施設類型が存在し、私立が多い幼児教育の現場において、**公私・施設類型問わず保育者の専門性の向上等の取組を一体的に推進するためには、幼稚園教育要領等の着実な実施、小学校教育への円滑な接続、特別な配慮を必要とする幼児への対応など教育内容面での質向上を担う地方公共団体の体制の充実が必要。**

また、幼児教育施設の教職員が幼児教育の質向上にしっかり向き合うことができるよう、地域の幼児教育に関する課題に対して的確に対応した保健・福祉等の専門職をはじめとした人的体制の充実を図ることが必要。

事業内容

地域全体の幼児教育の質の向上を図るため、幼児教育センターの設置やアドバイザーの配置、外部専門職や自治体の保健、福祉部局との連携等により、地域の課題に的確に対応する自治体の幼児教育推進体制の充実・活用への支援を強化

体制の
充実

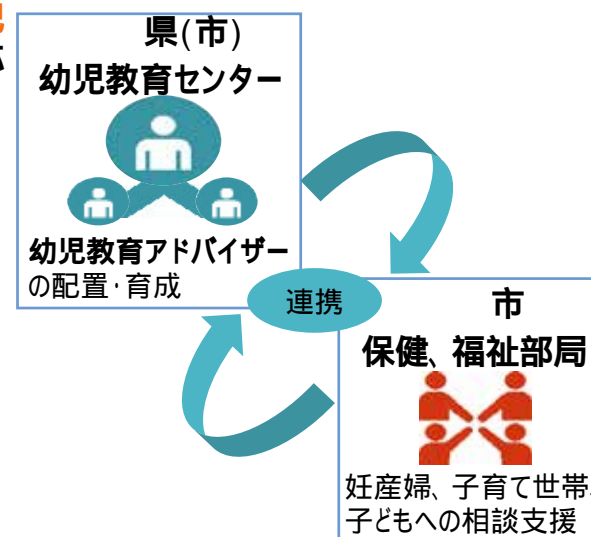
- ・幼児教育アドバイザー（幼保小接続アドバイザー含む）の配置、質向上のための取組、新規アドバイザーの育成
- ・地域の幼児教育に関する課題への的確な対応のための、**外部専門職や自治体の保健、福祉部局との効果的な連携**

体制の
活用

- ・保健、福祉等の専門職を含む研修・巡回訪問の充実（**継続地域における質向上のための研修<新規>**）、域内の幼保小接続の推進、公開保育等の実施支援、内定者等学生支援、人材育成方針の更新・活用 等

域内全体
への波及

- ・都道府県・市町村の連携を含めた関係者間の情報共有等、域内全体における幼児教育の質向上を図るための仕組み作り



新規体制整備促進策

- ・幼児教育推進体制**未実施地域の整備促進策に関する実証研究<委託事業>**

補助要件	幼児教育センターの設置	担当部局一元化（P T 等での対応可）	小学校指導担当課との連携体制確保
補助対象	都道府県、市町村	対象経費	
単価・個所数 ・補助率	（補助）7～9百万円程度（1/2）×83団体 （委託）130万円程度×15団体		
		（補助）・幼児教育アドバイザー配置に必要な経費（人件費等） ・専門職との連携に必要な経費（謝金等） ・研修・巡回訪問等に必要な経費（謝金、旅費等） （委託）・検討会議運営経費（会議費等） ・ 先進地視察に係る経費（旅費）<新規> ・幼児教育アドバイザー試行配置経費（謝金等）	

背景・課題

認定こども園の設置を支援するとともに、**幼児を健やかに育むために必要な環境整備を推進**する。

事業内容

1 幼児教育の質の向上のための緊急環境整備

- (1) 子供の学びに必要な不可欠な遊具・運動用具等の整備費用
- (2) 新型コロナウイルス感染拡大の防止のため、保健衛生用品の購入など、感染症対策の徹底に必要な経費



2 認定こども園等における教育の質の向上のための研修支援

教育の質の向上を図るため、教職員を対象とした研修を支援

3 認定こども園等への円滑な移行のための準備支援

認定こども園等に移行する準備に必要な経費を支援



4 ICT環境整備の支援

教職員の業務負担軽減のためのICT化を促進するとともに、ICTの活用による教育の質の向上に必要な費用を支援



対象校種
・
想定人材

- 1 幼稚園、幼稚園型認定こども園、
幼保連携型認定こども園
- 2 幼稚園・認定こども園・保育所の教職員等
- 3 学校法人
- 4 幼稚園、幼稚園型認定こども園

補助対象
経費

- 1 物品等の購入費等
- 2 研修参加費
- 3 事務職員雇用費等
- 4 端末・情報システム導入費等

実施
主体

都道府県

補助
割合

- 1 ~ 3 国 1 / 2
- 4 国 3 / 4

緊急の課題となっている耐震化のための園舎、外壁や天井等の非構造部材の**耐震対策**、防犯対策、アスベスト対策、付帯設備のエコ改修等に要する経費の一部を補助。特に、**預かり保育**などコロナ禍においても**子供を安心して育てることができる環境整備**や、**感染症予防の観点からの衛生環境の改善**を促進する。

- | | | | |
|---|-------------|---|--|
| 1 | 耐震補強工事 | … | 耐震補強、非構造部材の耐震対策、 耐震診断 、防災機能強化 |
| 2 | 防犯対策工事 | … | 門・フェンス・防犯監視システム等の設置工事 |
| 3 | 新築・増築・改築等事業 | … | 新築、増築、耐震改築、その他危険建物の改築 |
| 4 | アスベスト等対策工事 | … | 吹き付けアスベストの除去等 |
| 5 | 屋外教育環境整備 | … | アスレチック遊具、屋外ステージ、 防音壁 等の整備 |
| 6 | エコ改修事業 | … | 太陽光発電の設置、省エネ型設備等の設置・改修 |
| 7 | 内部改修工事 | … | 預かり保育、分散保育、衛生環境の改善のための園舎の改修
(間仕切り設置、トイレの乾式化、空き教室の空調整備等) |
| 8 | バリアフリー化工事 | … | スロープの設置、障害者用トイレのバリアフリー化等 |



対象
校種

私立の幼稚園

補助
割合

国 1 / 3、事業者 2 / 3

地震による倒壊等の危険性が高い施設の**耐震改築**・補強
国 1 / 2、事業者 1 / 2

実施
主体

事業者（学校設置者）

補助対象
経費

工事費、実施設計費、耐震診断費等